



大学版「米百俵」政策を打ち出せ

●
小野元之 Motoyuki ONO

独立行政法人 日本学術振興会 理事長



連日のようにマスコミで世界同時不況が報道されている。日本の GDP の落ち込みについての予想は先進国の中でも非常に厳しく、景気回復への展望は開けていない。年金や高齢者の福祉についても先行き明るい話題の少ないこの頃である。

グローバル化が進み、情報化の飛躍的な進展で、世界的な大競争の時代を迎えている。このような困難な時代に、新しい時代に向けた国家戦略はきちんと立てられているのであろうか。我が国の科学技術関係の予算を見れば、やたら戦略的云々の文字は目立つが、それらが本当に「国家戦略」としての役割を果たしていると言えるのだろうか。小さな場面での「戦術」や狭い範囲での「政策性」は認められても、本当の意味での「国家戦略」とは言い難いように思う。私は 21 世紀の現代において、日本が引き続き繁栄し、先進国の一員として世界の発展に貢献していくためには、将来をきちんと見据えた「国家戦略政策」をしっかりと打ち出すべきだと考えている。

知識基盤社会と言われる今日、大学の果たすべき役割は飛躍的に大きくなっている。我が国が国際競争に勝ち抜き、引き続き成長力を高めていくためには、絶え間なくイノベーションを起こし、最先端の研究開発を進めていかなければならない。そのためにはそれを担うトップクラスの人材の育成と、それを支える多数の高レベルの人材の育成が急務である。いずれにしても大学の役割は極めて大きい。先進国は中国、韓国なども含めていずれも大学や大学院を重視し教育・研究に予算を積極的に投入している。日本だけは逆で大学予算を毎年計画的に削減しているのだ。財政再建の必要性はわかるし、大学と言えども無駄遣いは許されないが、知恵の固まりであり将来の発展の源である大学・大学院の足腰を弱くするような政策をだしたらこのまま続けていて本当によいのであろうか。

国立大学法人もまもなく第二期を迎える。法人化に伴い、それぞれの大学で積極的な改革が進められている。学長のリーダーシップの発揮や地域社会への発信も行われている。学生にはしっかりと「学士力」「修士力」「博士力」を身につけるようカリキュラム改革や卒業認定の厳格化が求められるし、教員給与の多様化や不熱心な教員を退場させるシステムなどの導入が必要だと考えるが、一方で改革を徹底しつつも、国としての支援はしっかりと行っていくべきだと思う。

近代になって、日本は初等中等教育を充実させることで、国民の勤勉性や知的・技術的レベルの高さを売り物にして諸外国との競争を優位に進めてきた。先進国に「追いつけ追い越せ」の発想で発展を続けてこられたのである。しかしながら今日、グローバル化が進み、世界的な大競争時代を迎えており、また世界同時不況に見舞われるなど、今までの手法や発想では対応できない不透明な時代に突入している。また急激な少子高齢化や、国民の不安・不信の増大、国と地方の膨大な借金増加、国民の共通目標の喪失など様々な矛盾や課題を抱えるに至った。今こそ国家の基本戦略を立て直し、新しい時代に備える政策を打ち出していかなければならない。年金や高齢者福祉など「今日の安心」も重要だが、果たして将来に備えることを忘れて本当によいのだろうか。

私は今こそ高等教育を政策の重点に置き、「国家戦略」として大学・大学院の強化を図り、優秀な人材の育成に積極的に取り組むべき時だと思う。そのためには大学の基盤的経費に対するこれ以上の削減は直ちに止め、一方で競争的資金を充実させる必要がある。厳しい財政事情の下ではあるが、この際大学改革推進法または大学教育振興法のような新しい法律を制定し、大学改革の理念を明確にするとともに、内閣全体の予算の中で、新しい「米百俵」政策として、大学・大学院の教育・研究を積極的に支援し、頑張っている大学をしっかりと支援できる大型の予算を新たに計上すべきであろう。日本の将来にとって大学・大学院政策は国家戦略そのものなのである。